

貸借対照表

(2025年 2月28日現在)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	567,194	流動負債	91,791
現金及び預金	189,712	買掛金	42,270
受取手形	701	未払金	6,532
売掛金	66,436	未払消費税等	7,695
未収金	798	未払法人税等	15,441
商成品	31,413	未払費用	8,259
貯蔵品	7	預り金	1,557
前払費用	1,739	前受金	922
その他流動資産	276,384	賞与引当金	7,028
		役員賞与引当金	2,083
固定資産	388,477	固定負債	9,882
有形固定資産	327,895	退職給付引当金	8,272
車両	83	役員退職慰労引当金	1,220
建物	94,250	預り敷金	390
構築物	7,600	負債の部合計	101,674
機械装置	10,597	株主資本	853,997
工具器具備品	8,492	資本金	10,000
土地	206,870	利益剰余金	843,997
		利益準備金	2,500
無形固定資産	10,398	その他利益剰余金	841,497
借地権	4,987	別途積立金	10,000
電話加入権	231	繰越利益剰余金	831,497
ソフトウェア	5,180	(うち当期純利益)	(35,580)
投資その他の資産	50,183	純資産の部合計	853,997
投資有価証券	500		
出資金	1,570		
保証金	40,000		
供託金	197		
繰延税金資産	7,916		
資産の部合計	955,672	負債及び純資産の部合計	955,672

(注) 1.記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産減価償却累計額 256,198千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

小売業商品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を
採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～31年	工具器具備品	3年～10年	機械装置	13年～15年
車両運搬具	2年～5年	構築物	7年～30年		

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき
実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上
しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。